

# ケインズ氏と「古典派」たち：解釈の一示唆\*

ジョン・R・ヒックス<sup>†</sup>翻訳：山形浩生<sup>‡</sup>

2012年2月10日

## 目次

1	はじめに：古典派理論とケインズ派の共通基盤を設定	1
2	古典派理論とケインズ理論の類似性	3
3	ケインズ理論の本質：流動性の罫	6
4	ケインズ理論の一般化	7

## 1 はじめに：古典派理論とケインズ派の共通基盤を設定

まったく好意的でない読者ですら、ケインズ氏『雇用の一般理論』の娯楽的な価値が、その嫌みったらしさのおかげで大いに増していることは認めるだろう。でも多くの読者は、この古典派愚人列伝の部分については、かなり困惑しているのも明らかだ。ケインズ氏の議論に説得され、自分がかつては「古典派経済学者」だったことを認めた人々ですら、改検前の日々にはケインズ氏が言うようなことを信じてたっけ、と首をかきつけてしまうのである。そしてこうした歴史的な疑念がつかまづきとなって、この実証理論から本来なら得べかりし啓蒙量を十分に得られない向きもおられよう。

この状況の主因の一つはまちがいになく、ケインズ氏が典型的な「古典派経済学者」として、ピグー教授後期の著作、特に『失業の理論』をやり玉にあげていることにある。さて『失業の理論』はかなり新しい本で、しかもとんでもなく難しい本だ。だからどう見ても、経済学の一般的な教えには、まだあまり影響していない。ほとんどの人にとって、そこに書かれた主張は、ケインズ氏自身の主張に負けず劣らず新奇に見える。だから一般の経済学者としては、自分がそんなことを信じていたといわれても、ひたすら困惑することになる。

たとえばピグー教授の理論は、かなり驚くほどの部分まで実質値で話が進む。その理論は実質賃金と失業の理論だというだけではない。ほかの人ならだれでも名目値で検討したがるような話が、ピグー教授だと「賃金財」なるもので検討されている。ふつうの古典派経済学者は、この力作は自分とまったく関係ないというだろう。

---

\* 経済学会オックスフォード会合で読み上げられた論文（1936年9月）で、その後おもしろい議論を引き起こしたものに基づく。その後、一部はその議論の結果を受けて、そして一部はケンブリッジのさらなる議論を受けて改訂されている。

<sup>†</sup> ©John R. Hicks, 初出 *Econometrica*, Vol.5 Issue 2 (Apr. 1937), pp.147-159. 訳注：セクション名は山形が勝手に設定した。

<sup>‡</sup> ©2011 山形浩生

でも通常の古典派経済学者になりかわり、こういう話の多くは名目値で検討したほうがいいと宣言したら、ケインズ氏は名目賃金と雇用についての古典派理論などない、と答えるだろう。確かに、そんな理論には教科書ではなかなかお目にかかれぬ。だがこれは、ほとんどの教科書の執筆時期が、閉鎖系における名目賃金の全般的な変化が重要な問題とはならない時期だったからというだけの話だ。ほとんどの経済学者はまちががなく、名目賃金と雇用の関係をかなりよくわかったつもりでいたはずだ。

かくなる上は、ピグー教授以前の粗雑な議論に基づく、典型的な「古典派」理論を構築してみると有意義だろう。そんな理論が作れて、それが確かに一般に認められた結論を生み出すことが示され、でもその結論がケインズ氏の結論は満たさないとすれば、ようやく満足のいく比較対象ができる。そしてケインズ氏の革新を切り分けて、本当に問題となっている論点が明らかになる。

狙いは比較なので、典型的な古典派理論をケインズ氏の理論構築と似た形式で行ってみよう。そしてこの手元の特別な問題と密接に関連しない、二次的な細かい話は記述からすべて外す。だから想定として、各種物理設備の量が固定と見なせる短期を扱うものとする。労働は均質だとする。減価償却も無視できるものとして、投資財の産出は新規投資に連動するものとする。これは危険な単純化だが、ケインズ氏が利用者費用についての章で挙げた重要な問題点は、ここでの目的にはどうでもいい。

まず一人あたり賃金  $w$  が所与と想定しよう。

$x$  と  $y$  はそれぞれ投資財と消費財の産出だ。  $N_x$  と  $N_y$  はその生産に雇用される人数となる。それぞれの産業固有の物理設備は決まっているので、  $x = f_x(N_x)$  で  $y = f_y(N_y)$  となるが、関数  $f_x$  と  $f_y$  も決まっている。

$M$  はお金の量で所与とする。

求めたいのは  $N_x$  と  $N_y$  だ。

まず、投資財の価格水準 = その限界費用 =  $w(dN_x/dx)$  となる。そして消費財の価格水準 = その限界費用 =  $w(dN_y/dy)$  となる。

投資取引で得られる所得 (投資の価値、あるいは単に投資) =  $wx(dN_x/dx)$  だ。これを  $I_x$  と呼ぼう。

消費取引で得られる所得 =  $wy(dN_y/dy)$ 。

総所得 =  $wx(dN_x/dx) + wy(dN_y/dy)$  となる。これを  $I$  と書く。

だから  $I_x$  は  $N_x$  の決まった関数、  $I$  は  $N_x$  と  $N_y$  の決まった関数となる。  $I$  と  $I_x$  が決まれば、  $N_x$  と  $N_y$  も決まる。

さてここで、「ケンブリッジ数量方程式」を想定しよう。つまり所得とお金の需要との間に決まった関係があるという方程式だ。すると近似的には、お金の需要が総所得に左右されるだけでなく、手持ち現金需要の大きい人と小さい人の分配にも左右されるという事実を考えなければ、以下のように書ける。

$$M = kI$$

よって  $k$  がわかれば、総所得も決まる。

$I_x$  を決めるには、二つの方程式がある。一つは、投資の料 (資本需要として見られる) が金利に依存するというものだ。

$$I_x = C(i)$$

これはケインズ氏の著作に言う資本の限界効率スケジュールとなる。

さらに投資 = 貯蓄。そして貯蓄は金利と、お望みならば所得による。  $I_x = S(i, I)$ 。(でも所得はすでに決まっているので、わざわざ所得をここに示す必要はない)。

でもこれらを系として考えると、未知数  $I, I_x, i$  を求めるのに、基本方程式は三本ある。

$$M = kI, I_x = C(i), I_x = S(i, I)$$

すでに見たように、 $N_x$  と  $N_y$  は  $I$  と  $I_x$  から導ける。だから総雇用  $N_x + N_y$  は決まる。

このシステムの性質をいくつか考えてみよう。最初の方程式からすぐ出てくるのは、 $k$  と  $M$  が決まれば、 $I$  も完全に決まるということだ。つまり、総所得はお金の量に直接左右される。でも総雇用は所得からすぐには導けない。それはある程度まで、所得のうち貯蓄される比率と、つまりは生産が投資と消費財に割り当てられるやり方にもよる（供給弾性がたまたまどちらの産業でも同じとすれば、両者の間で需要がシフトしたら、それに伴って  $N_x$  と  $N_y$  も動き、総雇用には変化は起きない。）

投資誘因が増えると（つまり資本の限界効率スケジュール、ここで言う  $C(i)$  が右にずれる）と金利は上がり、貯蓄に影響する。もし貯蓄が増えれば、投資も増える。投資産業に雇用される労働が増え、消費産業のほうは減る。すると、もし投資産業の供給弾性が消費財産業のものより高ければ、総雇用は増える 逆なら減る。

お金の供給を増やせば、必然的に総所得は増える。人々は  $k$  が以前の水準に戻るだけ所得が増えるまで、支出と貸し出しを増やすからだ。所得が増えれば、消費財生産でも投資財生産でも、雇用は増える。総雇用への影響は、こうした産業同士の拡大の比率による。そしてそれは、増えた所得のうち人々がどれだけ貯蓄したいかによる。そしてこれが金利も決める。

ここまででは、一人あたり名目賃金は決まっていると想定してきた。でも  $k$  が賃金水準と独立だと想定すれば、この問題も何もむずかしいことはない。一人あたり名目賃金が上がれば、必然的に雇用は下がり、実質賃金は上がる。（名目賃金は常に、割合はちがっても同じ方向への実質賃金上昇を伴うので、実質賃金ベースで議論をしても特に害はないし、多少いいところもある。当然ながら、ほとんどの「古典派経済学者」はこの線で議論をしている。）

たぶんこれで、かなり一貫性のある理論ができたみんな同意してくれると思う。そしてこれは、それなりに認知された経済学者群の主張とも一貫性を持っている。確かにこの理論からだと、直接インフレによって雇用を増やせることになる。だがその政策を支持するかは、賃金にそれがどう反映しそうかについての判断にもよるし 国内的には 国際基準についての見方にもよる。

歴史的には、これはリカードから派生したもののだが、実際にリカード派とはいえない。たぶん、おおむねマーシャルが考えていた理論だろう。だがマーシャルでもそれはかなり重要な但し書きがつけられはじめていた。その後継者たちはそれにさらに但し書きを加えた。ケインズ氏のやったことは、その但し書きのほうをすさまじく強調することで、それがほとんど元の理論をかき消してしまったのだった。この発展プロセスをたどってみよう。

## 2 古典派理論とケインズ理論の類似性

いま描いたような「古典派」理論が産業の変動分析に適用されると、いくつかの点で困難に直面する。明らかに総名目所得は交易サイクルの中でかなり変動するし、古典派理論はこれを  $M$  か  $k$  の変動として説明するか、あるいは第三の奥の手として分配の変化で説明するしかない。

(1)  $M$  の変化がいちばん単純で自明だし、これはかなり使われてきた。でも交易サイクルの間に観察できる  $M$  の変化は、銀行を通じて起こる変動だ つまり銀行融資の変動となる。もしそれに頼るなら、銀行の資金供給と金利との関連を説明するのが急務となる。これにはおおざっぱにいて、銀行というものが、お金を消

費するよりは融資を通じて人にお金を渡したいという強い意向を持った個人だというふうに考えればいい。だからその行動は、まず金利を引き下げ、そしてお金が消費者の手に渡った後になってやっと、物価や所得が上がる、ということになる。「新しい通貨や、通貨の増加は、個人に渡るのはなく銀行センターに行く。であるからして、それはまず貸し手が貸したがる意欲を高める。それにより割引率が下がる。だがそれはその後に物価を上げる。そうなると割引率は上がりがちとなる<sup>\*1</sup>」。これはかなり強引な意味でしか満足できるものではない。でもこのプロセスをもっと厳密に記述しようとしたら、すぐに困難に陥る。金利を必要なだけ下げたお金の量はどやって決まる？ 低い金利が続く期間はどやって決まる？ これはなかなか容易には答えられない。

(2)  $k$  の変化に頼れば、ある程度まではそこそこうまく行く。 $k$  の変化は安心の変化と関連づけられるし、好況期の物価上昇は、楽観論が残高を減らす方向に動くから、ということになる。不況で物価が下がるのは、悲観論と不確実性で残高が増えるから、というわけだ。でもこの道をたどるとすぐに、それだと  $k$  は独立変数の地位を捨ててしまったことになるのでは、と尋ねたくなるのが当然だろう。基本方程式の中で、他の変数に影響を受ける存在になってしまったのではないかな？

(3) この最後の考察は、別のもっと純粋理論的な考察に強く支えられている。純粋価値理論からすると、お金の束を持ちたがる人物の直接的な犠牲とは利子の犠牲だというのは明らかだ。そして、限界原則がこの分野でまったく働かないとは信じがたい。ラヴィントンが言うように「(個人が) お金の形態で持つリソースの量は、それをその形態で保有することが、そのもたらす利便性と安全という収益が、それを消費物に使った限界ユニットからの満足と等しく、さらにその純利率に等しい<sup>\*2</sup>」。お金の需要は金利に依存する！ これでケインズ氏の舞台は整った。

古典理論の基本方程式は三本ある。

$$M = kI, I_x = C(i), I_x = S(i, I)$$

これに対してケインズ氏は次の三方程式で始める。

$$M = L(i), I_x = C(i), I_x = S(I)$$

これは三つの点で古典方程式とちがっている。一つは、お金の需要は金利で決まる(流動性選好)とされている。一方、ある所得の中からどれだけ貯蓄されるかに金利が与える影響は、完全に無視されている。これはつまり、第三の方程式が乗数方程式となり、これがいろいろ奇妙な小技をこなすということだが、それでもこの第二の修正は単なる単純化であり、最終的にはどうでもいい<sup>\*3</sup>。重要なのは、流動性選好ドクトリンなのだ。

というのも、いまやお金の量で決定されるのは所得ではなく、金利だからだ。資本の限界効率スケジュールに対して与えられる金利が、投資の価値を決める。これが乗数を通じて所得を決める。すると雇用量(その賃金水準で)が投資の価値と、所得のうちで貯蓄されず、消費財に使われる部分の価値で決まる。

この等式の系は、投資誘因が増えたり、消費性向が増えたりすると、金利は上がる傾向にはなく、むしろ雇用だけを増やす、という驚愕の結論が出てくる。にもかかわらず、そして議論の相当部分がこのシステムに基

\*1 マーシャル『お金、信用、商業』p.257.

\*2 ラヴィントン『イギリス資本市場』p.30. またピグー「法定通貨の交換価値」、『応用経済学論集』1922, pp.179-181 も参照。

\*3 これは三方程式

$$M = kI, I_x = C(i), I_x = S(I)$$

を考えてみればわかる。これはケインズ氏の第二の改訂は含んでいるが、第一は含まない。第三の方程式はすでに乗数方程式となっているが、でもこの乗数は翼が小さすぎる。というのも  $I$  はまだ  $M$  に依存するから、 $I_x$  はいまや  $M$  だけに依存し、投資を増やすには貯蓄性向を増やすか、お金の量を増やすしかないからだ。こうして生まれたこのシステムは、したがって数年前に「財務省ビュー」と呼ばれたものとまったく同じになる。でも流動性選好が、「財務省ビュー」から「雇用の一般理論」へと運んでくれるのだ。

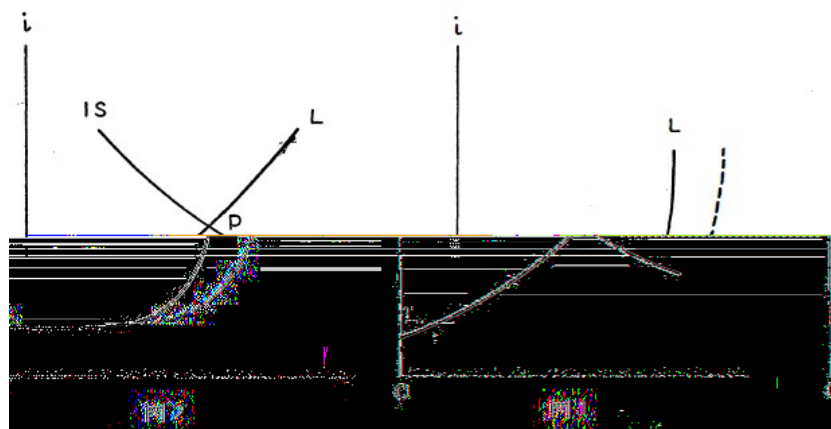
づいて決まるにもかかわらず、このシステムだけでは一般理論ではない。お望みならば、ケインズ氏の「特殊理論」と呼んでいいかもしれない。「一般」理論は、目に見えずと正統的なものとなる。

ラヴィントンやピグー教授と同じく、ケインズ氏は最終的には、お金の需要がたった一変数で決まるとは信じていない。その変数が金利であっても。ラヴィントンやピグー教授よりも重視はしているが、ケインズ氏にとっても他の二人にとっても、金利は検討すべき唯一の変数ではない。お金の需要が金利に左右されるといふのは、最終的にはそれが所得に左右されるという話に、但し書きをつける以上のことにはなっていない。「投機動機」をどこまで強調しても、「取引」動機も必ず関わってくる。

結局、一般理論として得られるのは次の通り

$$M = L(I, i), I_x = C(i), I_x = S(I)$$

こう改定すると、ケインズ氏はマーシャル的な正統派経済学へと大きく後退したことになり、その理論もマーシャル理論を改定して但し書きをつけたものと、なかなか区別しにくくなる。これはすでに見た通り、さほど目新しいものでもない。両者の間にはまともなちがいがあのか、それともこの争いはすべて見かけだけなのか？ ここで一つ、図に頼ってみよう（図1）。



ある一定の量のお金に対し、最初の方程式  $M = L(I, i)$  は、所得  $I$  と金利  $i$  の関係を示す。これは右肩上がり曲線の  $LL$  で描ける。というのも、所得が増えればお金の需要も増えるし、金利が上がればそれは下がるからだ。さらに次の二つの方程式をまとめて考えると、所得と金利との間に別の関係が得られる（資本の限界効率スケジュールは、ある金利における投資の値を示し、乗数はその投資額と貯蓄を等しくするのに必要な所得額を教えてくれる）。だから  $IS$  曲線は、投資と貯蓄を等しくするために維持しなければならない、所得と金利の関係を示すものとして描ける。

これで所得と金利は、同時に  $P$  で決まる。これは  $LL$  曲線と  $IS$  曲線の交点だ。この二つは同時に決まる。ちょうど現代の需要供給理論で、価格と産出量が同時に決まるのと同じだ。実際に、ケインズ氏の革新性は、この意味で限界論者の革新性ととても相似している。数量説は金利なしに所得を決めようとするし、労働価値説は産出量なしに価格を決めようとした。どちらも、もっと高次での相互依存性を認識した理論に道を譲らなければならなかったわけだ。

### 3 ケインズ理論の本質：流動性の罫

だがこれが本当の「一般理論」なら、なぜケインズ氏は投資誘因が増えても金利が上がらないなどと言い出すのだろうか？ いまの図からすると、資本の限界効率スケジュールが上昇すれば、*IS* 曲線も必然的に上上がる。だからそれは所得と雇用も増やすが、同時に金利も上げるはずだ。

ここで多くの点から見て、ケインズ氏の本で最も重要な話が出てくる。それはつまり、あるお金の供給は、所得と金利との一定の関係 (*LL* 曲線で示したものを) を決定することが示せる、というだけではない。その曲線の形についても、何かと言えるということだ。たぶんその形は、左側ではかなり水平で、右側に行くとかかなり垂直になるだろう。なぜかというと、(1) 金利がこれ以上は下がらないとおぼしき最低限の金利があるはずなのと、(ケインズ氏は強調していないことだが) (2) 一定量のお金でファイナンスできる、最大限の所得水準があるはずだからだ。お望みなら、この曲線はこうした上限や下限に漸近的に近づくと考えてもいい(図2)

だから *IS* 曲線がかなり右のほうにあれば(これは投資誘因が強いとか、消費性向が強いとかするせいだ)、*P* は明確に右肩あがりの部分にくるし、古典派理論はそれのよい近似となり、後期マーシャル派の手でなされた各種の条件付け以上のものは必要なくなる。投資誘因が上がれば古典派理論の言うように金利も上がるが、所得の上昇というおまけの影響もあり、結果として雇用も増える(1936年のケインズ氏は、公共事業にほどほどの期待をかけた初のケンブリッジ経済学者というわけではない)。でも *P* が *LL* 曲線の左のほうにいたら、ケインズ氏の「特殊」形式が有効となる。資本の限界効率スケジュール上昇は雇用を増やすだけで、金利はまったく上がらない。古典派の世界とはまったくかけはなれたところにきてしまうわけだ。

つまりこの最低水準を実証するのがきわめて重要なこととなる。重要すぎるので、その証明を少し書き換えて、ケインズ氏の採用したものと<sup>\*4</sup>とはちょっとちがった形で示してみよう。

もしお金を保有する費用が無視できるなら、金利がゼロ以上でない限り、お金を貸すより現金を保有するほうが必ず儲かる。結果として、金利は必ずゼロ以上でなくてはならない。極端な例として、最短期の金利はゼロ近くになれるかもしれない。でもその場合でも、長期金利はそれ以上でなくてはならない。というのも長期金利はその融資期間中に上昇するリスクの分を考慮しなくてはならないからだ。そして短期金利は上がるだけで、下がる可能性はない<sup>\*5</sup>。これは、長期金利がその期間中にあり得る短期金利の平均のようなものだという話だけではない。もっと重要なリスクを考えなくてはならない。長期の貸し手が、予定の返済期日以前に現金を持ちたがるというリスクだ。そしてその間に短期金利が上がっていけば、その貸し手はかなりの資本損失に直面する可能性がある。この最後のリスクこそ、ケインズ氏の「投機動機」をもたらずもので、無限期間の融資金利(これはケインズ氏が常にザ・金利として念頭に置いているものだ)がゼロにきわめて近いところまでは下げられないことを保証するものだ<sup>\*6</sup>。

この金利の最低水準は、一本の *LL* 曲線にしかあてはまらないものではなく、あらゆる *LL* 曲線にあてはま

<sup>\*4</sup> ケインズ『一般理論』pp.201-202.

<sup>\*5</sup> 確かに、人々があまりに超短期金利に慣れすぎて、そのリスクなど意に介さなくなる可能性はないわけではない。でもきわめて可能性は低い。というのも、短期金利は交易が改善して所得が増えることで上がるかもしれない。あるいは、交易が悪化して、流動性への欲求が増えるかもしれない。この可能性を両方とも排除するような金融システムが本当に考えられるとは、私は思わない。

<sup>\*6</sup> だが金利体系を説明するには、「投機動機」以上のものが必要となる。あらゆる短期金利で最短のものは、限界のところ、お金とそうした証券との相対的な価値評価と等しくなる必要がある。そしてその証券が割り引かれているのは主に、現金を保有する「便利さと安全」のためだ。即座に使える現金がないことで生じる不便さのためだ。重要なのは、証券を割り引きたい可能性のほうであって、その際にそれを自分に不利な条件で割り引かなくてはならないという可能性ではない。ここでは「投機動機」よりは「用心動機」のほうが支配的になる。だが短期金利と長期金利の差となると、再割引の見込み条件はきわめて重要となる。

るということは理解されよう。もしお金の供給が増えれば、 $LL$  曲線は右に動く（図2の点線）。だが曲線の水平部分はほとんど変わらない。だからここでも、グラフの左側の無風状態こそが古典理論をおかしくする。もし  $IS$  が右側にあればお金の量を増やすことで確かに雇用を増やせる。でも  $IS$  が左側にあれば、そうはいかない。単なる金融的な手法だけでは、金利をそれ以上は引き下げない。

つまり雇用の一般理論は不況の経済学なのだ。

## 4 ケインズ理論の一般化

ケインズ氏と「古典派」との関係を明らかにするために、さっきちょっとした道具を発明してみた。どうもその道具を使い切っていないようだから、それを独自にまわしてみよう。

この道具が使えるので、もはやケインズ氏がその検討で使ったいくつかの単純化はせずにすむ。三つ目の方程式で抜けていた  $i$  を復活させて、金利が貯蓄にもたらす影響をすべて考慮できる。そしてもっと重要なこととして、投資が金利だけに依存するという話を見直せる。これは第二の方程式でいささか怪しげな感じだったものだ。これを本当に一般理論にするには、三つの方程式すべてに  $I$  と  $i$  があるほうが数学的にもエレガントだ。だったら、こんなふうにしてみてはいかが？

$$M = L(I, i), I_x = C(I, i), I_x = S(I, i)$$

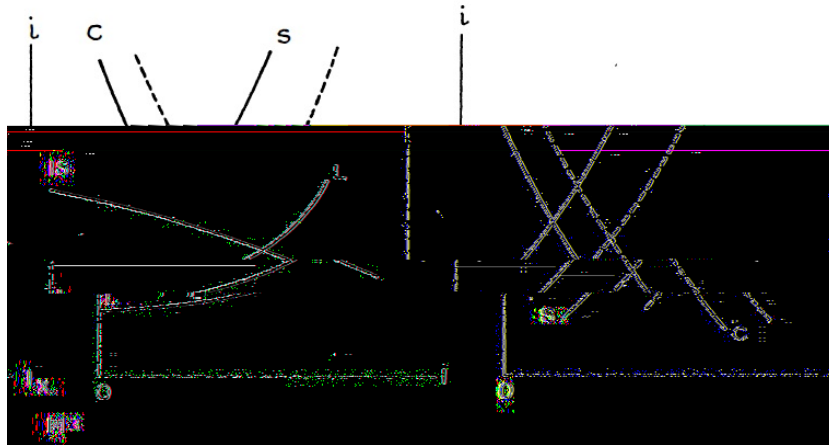
第二の方程式で所得の問題を持ち出してみたら、それを挿入する理由が十分にあることがはっきりする。ケインズ氏がそれを完全に排除してももっともらしさを保てたのは、実はすべてを「賃金単位」で計るという仕掛けのおかげだ。つまり名目賃金水準が変わった場合の資本の限界効率スケジュール変化は許容されるが、所得が他の形で変化しても、曲線には変化は起きない。少なくとも、同じような直接的な形では起きない。でも、なぜそんな区別をする必要が？ 雇用が増えて、消費財の需要が増えれば、しばしば投資は直接刺激を受ける。少なくとも、需要増が続くという期待が生まれればすぐにそうなる。もしそうなら、第二の方程式に  $I$  を入れるべきだ。ただし資本の限界効率に  $I$  が与える影響は、気まぐれで不規則になることは告白しなければならない。

すると一般化した一般理論は、こんなふう記述できる。まず、ある一定の金銭所得総額を想定しよう。そしてその所得における資本の限界効率を（金銭単位で）示す曲線  $CC$  を描こう。その所与の所得での著値宇供給を示す  $SS$  曲線を描こう（図3）。この2曲線の交点は、その所得水準で貯蓄と投資を等しくする金利を決める。これを「投資利率」とでも呼ぼう。

もし所得が上がれば、 $SS$  曲線は右に動く。たぶん  $CC$  も右に動くだろう。もし  $SS$  が  $CC$  よりたくさん動けば、投資利率は下がる。 $CC$  のほうが  $SS$  よりたくさん動けば、上がる（だがその上下の幅は、 $CC$  と  $SS$  の弾性による）。

$IS$  曲線（別の図に示した）はいまや、所得とそれに対応する投資利率の関係を示す。これと対決するのは（以前のモデル構築と同じく）所得と「お金」の利率の関係を示す  $LL$  曲線だ。でも今回は、 $LL$  曲線を少し一般化できる。前はお金の供給が所与だと想定したが、こんどはある金融システムが存在すると考えよう。これによりある点までは、金融当局が金利上昇よりは新しいお金の創造を選ぶが、それ以上はお金を刷らない。こういう一般化した  $LL$  曲線は、ごくゆるやかにしか右上がりにならない。その曲線の弾性は、金融システムの弾性（通常の金融的な意味で）に依存する。

前と同じで、所得と金利は両曲線の交点で決まる。投資利率と金利とが一致する地点だ。投資誘因や消費性向が変われば  $IS$  曲線もシフトする。流動性選好が金融政策が変われば  $LL$  曲線がシフトする。もしそうし



た変化の結果として投資利率が金利より上げれば、所得は上がるだろう。逆なら、所得は下がりがちとなる。その所得の上下幅は、これらの曲線の弾性による\*7。

こんな具合に一般化すると、ケインズ氏の理論はヴィクセルの理論ととても似てくる。これはもちろん、まったく驚くに値しない\*8。実はこれがヴィクセルの理論にずばり当てはまる特殊なケースが一つあるのだ。もし「完全雇用」があれば、つまり所得が上がればすぐに名目賃金上がるなら、 $CC$  と  $SS$  がまったく同じだけ右に移動する可能性があり、そうなれば  $IS$  は水平になる。(可能性があると云ったのは、実際には賃金水準が上がると、それがもっと上がるだろうという想定を作り出してしまふ可能性がかなり高いからだ。もしそうなら、 $CC$  は  $SS$  よりも移動幅が大きくなり、 $IS$  は右肩上がりになる。) だがもしどんな形であれ  $IS$  が水平ならば、まさに完全にヴィクセル的<sup>リアル</sup>なシフトとなす\*9。投資利率はヴィクセルの言う「自然利率」となる。なぜならこの場合には、それは実物要因で決まると考えられるからだ。もし完全に弾性的な金融システムがあり金利が自然利率以下に固定されていたら、累積的なインフレがおこる。自然利率以上なら、デフレだ。

だがこれはいまや、一つの特例でしかないことがわかる。いまの道具を使えば、ずっと広い可能性を考察できる。失業が大量にあれば、 $\partial C/\partial I$  はかなり小さくなるだろう。その場合には、 $IS$  は確実に右肩上がりとなる。これはケインズ氏が大いに検討している不況経済学のようなものだ。だが他の条件もあり得るといふ印象は逃れ得ない。期待が火口<sup>ほくち</sup>だとしたら、ちょっとしたインフレ傾向がそれに火をつけてしまう場合だ。すると  $\partial C/\partial I$  は大きくなり、所得増は投資利率を引き上げるかもしれない。そうすると、状況はどんな金利だろうと不安定になる。そうした状況が完全に手に負えなくなるのを防げるのは、不完全に弾性的な金融システム 右肩上がりの  $LL$  曲線だけだ。

これらは、いまの骨格ばかりの道具から得られるいくつかの知見だ。でもそれがケインズ氏の同様の骨格をちょっと拡張したものであると言えるにしても、きわめて雑でかなりわざとらしいものではある。特に「所

\*7  $C(I, i) = S(I, i)$  なので、

$$\frac{dI}{di} = \frac{\partial S/\partial i - \partial C/\partial i}{\partial S/\partial I - \partial C/\partial I}$$

貯蓄投資市場は、 $\partial S/\partial i + (-\partial C/\partial i)$  がプラスでないと安定しない。この条件は満たされるものと想定してかまわないと思う。

もし  $\partial S/\partial i$  がプラス、 $\partial C/\partial i$  がマイナス、 $\partial S/\partial I$  プラス(一番考えられそうな状態)なら、 $IS$  曲線はもっと弾性的になり、 $CC$  と  $SS$  の弾性も大きく、 $\partial C/\partial I$  のほうが  $\partial S/\partial I$  よりも大きくなる。 $\partial C/\partial I > \partial S/\partial I$  なら、 $IS$  曲線は右肩上がりとなる。

\*8 ケインズ『一般理論』p.242 参照。

\*9 ミュルダール “Gleichgewichtsbegriff,” *Beiträge zur Geldtheorie*, ハイエク編を参照。



得」の概念がすさまじく濫用されている。曲線のほとんどは、所得の規模だけでなく、その分配について何か言わないと、本当に決定的なものとはいえない。実はそれらが表現しているのは、物価システムと金利システムとの関係のようなものだ。そしてそれを曲線に押し込めることはできない。さらに、減価償却に関する各種の問題は無視されている。そして検討しているプロセスのタイミングに関する各種問題も。

『雇用の一般理論』は有益な本だ。でもそれは動学的経済学の始まりでもなければ、終わりでもないのである。

J.R. ヒックス

ゴンヴィル&カイウス・カレッジ  
ケンブリッジ